



2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社八ブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫 TEL (03)3526-8682

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,386	37.7	1,185		1,214		143	
2021年2月期	3,828	68.2	1,566		1,572		2,751	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	11.62		7.2	18.2	49.7
2021年2月期	249.84		96.7	27.0	40.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	7,661	2,573	33.6	204.62
2021年2月期	5,703	1,430	25.1	129.88

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,573百万円 2021年2月期 1,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	315	131	2,691	4,405
2021年2月期	1,824	119	1,892	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)								

(注)2023年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	707.7	280		300		60	15.3	4.77
通期	8,400	252.0	170		200		150	4.7	11.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	12,830,200 株	2021年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2022年2月期	252,260 株	2021年2月期	252,260 株
期中平均株式数	2022年2月期	12,337,186 株	2021年2月期	11,013,040 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計上の見積り)	9
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き新型コロナウイルスの全国的な感染拡大による消費活動の著しい停滞等を背景に極めて厳しい状況が継続し、依然として先行きが全く見通せない状況のまま推移いたしました。

当社におきましては、経営環境が大きく変化する中、あくまでも英国風PUB事業をぶれることなく推進するため、「CHANGE not to change(変わらないために変化する)」を年度方針とし、時代に合わせて変化しながら消費者ニーズを的確に捉え、新しいスタイルの英国風PUB事業の展開を模索してまいりました。

このような方針の下、当社はTech Growth Capital有限責任事業組合へ999百万円の第三者割当増資及び株式会社日本政策投資銀行と2,000百万円の資本性劣後ローン契約を締結実行し財政基盤を強化いたしました。更に10月の臨時株主総会において今後の資本政策の柔軟性・機動性確保と財務内容の健全性維持を目的として、資本金及び資本準備金をそれぞれ100百万円まで減少させる無償減資決議を行い、同月に効力が発生いたしました。

また、新たなアライアンスパートナーとして株式会社ミクシィを迎え、ライブビューイング等におけるミクシィ社のサービス・コンテンツと連携し、新たな時代に即した企画開発等を行うことで新規顧客層の取り込みを目指してまいりました。

店舗営業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う日本政府・地方自治体からの休業要請及び営業時間短縮要請等に応じる形で、部分的かつ断続的な営業状況が続きました。そのような状況の中で、各要請解除後の営業再開に向けた採用・教育を継続し、「人的サービス」の磨き上げを行うと同時に、店舗設備の点検・補修を実施することで、全店舗が「新店クオリティ」でお客様をお迎えできるよう準備を進めておりました。

生活様式の変化や食事需要の増加に対応するため、「ハッピーアワーセット」や「PUB飯セット」等のフードを押し出した商品開発を行い、新メンバーズカードへの切替え及び入会促進キャンペーンと、オリジナル電子マネー決済の利用促進を図りました。これらの施策により従来のピークタイム以外の時間帯における需要喚起やお客様の再来店を促す取組を進めてまいりました。また、HUBエールとは異なる新しい味わいを自宅でも楽しんでいただくため、オリジナル缶ビールである「HUB CRAFT」を開発・発売いたしました。

通信販売に加え、「HUBトラック」(キッチンカー)、各プロ野球チームのホームスタジアムでの売店施設は自治体・施設の要請範囲内で可能な限りの営業を行い、店舗外での収益手段を模索するとともに当社ブランドのさらなる認知度向上に寄与いたしました。更に、ミクシィ社との提携事業として、スポーツコンテンツを活用した新たな施策を開始し、当社のコミュニケーションの「場」としての価値を高める取組を推し進めてまいりました。

店舗につきましては、前事業年度に閉鎖を決定しておりました7店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は102店舗となりました。

以上の結果、当事業年度においては、様々な新しい取組に着手した反面、断続的な営業と要請による営業時間短縮の影響により、依然として収益は限定的なものとなりました。しかしながら、全社的なコストカットを継続して実施するとともに、日本政府・地方自治体による雇用調整助成金及び営業時間短縮協力金等を活用することにより、売上高は2,386百万円(前年同期比37.7%減)、営業損失は1,185百万円(前年同期比380百万円の増益)、経常損失は1,214百万円(前年同期比357百万円の増益)、当期純利益は143百万円(前年同期比2,894百万円の増益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,957百万円増加し、7,661百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて2,728百万円増加し、5,061百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて770百万円減少し、2,599百万円となりました。これは主に減損損失等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて814百万円増加し、5,087百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて1,143百万円増加し、2,573百万円となりました。これは第三者割当増資及び当期純利益143百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2,875百万円増加し、4,405百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、315百万円（前年同期比2,139百万円の増加）となりました。

主な原因は、未払費用の減少額552百万円、法人税等の支払額186百万円及び未払金の減少額177百万円があったものの、助成金の受取額2,724百万円、雇用調整助成金の受取額1,076百万円及び法人税等の還付額173百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、131百万円（前年同期比12百万円の増加）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が71百万円及び資産除去債務の履行による支出が44百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,691百万円（前年同期比798百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,400百万円及び長期借入金の返済による支出が138百万円あったものの、短期借入れによる収入が800百万円、長期借入れによる収入が2,500百万円及び株式の発行による収入が999百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年2月期におきましては、世界各国でワクチン接種等により防疫と経済の両立が図られつつある一方で、直近のオミクロン株感染急拡大に加え、世界情勢の悪化によるエネルギーコスト・物価高騰に関するリスクが高まっており、先行きの見通しが厳しい状況が続いております。

マクロ経済におけるリスクの影響は大きく、予断を許さない状況が今後も予想されますが、外食産業におきましては、コロナ禍において大きな影響を受けたものの、中食・内食への業態拡大、資金の調達、助成金の活用等、従来のビジネスモデルに変革と工夫を重ね、回復の兆しが見え始めております。

このような状況の下、当社はウィズコロナからアフターコロナへ向けて「創業50年ビジョン」及び長期ビジョンSTEP1となる中期経営計画（2022～2024年度）を策定し、「リアルコミュニケーションの場としてのPUBの存在意義」を中心に据え「出店戦略」、「デジタルとリアルの融合」、「処遇の向上」「多様性と持続性」を要に収益力の再生、成長に繋げる事業を推し進めてまいります。

中期経営計画の初年度である2022年度においては、当社が大切にしているマインド「ネアカのびのびへこたれず」を年度方針といたしました。時代に合わせて変化しながらレジリエンスを発揮し、英国風PUB事業を展開・発展させてまいります。

次期の業績につきましては、売上高8,400百万円、営業損失170百万円、経常損失200百万円、当期純利益150百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,854	4,405,317
売掛金	3,812	20,889
原材料及び貯蔵品	73,330	72,174
前払費用	140,487	143,345
未収入金	575,177	404,325
その他	10,589	15,278
流動資産合計	2,333,253	5,061,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,782,977	4,589,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,946,082	△3,354,515
建物(純額)	1,836,894	1,234,497
車両運搬具	—	3,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△1,077
車両運搬具(純額)	—	2,159
工具、器具及び備品	1,015,785	987,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△876,847	△923,410
工具、器具及び備品(純額)	138,938	64,390
リース資産	202,596	142,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△128,497	△122,081
リース資産(純額)	74,099	20,607
建設仮勘定	5,635	5,635
有形固定資産合計	2,055,568	1,327,290
無形固定資産		
ソフトウェア	13,726	9,210
リース資産	59,465	46,722
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	74,750	57,492
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	47,658	23,464
保険積立金	116,015	155,044
差入保証金	1,076,223	1,022,329
その他	178	14,062
投資その他の資産合計	1,240,155	1,214,980
固定資産合計	3,370,474	2,599,763
資産合計	5,703,728	7,661,095

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,352	56,045
短期借入金	1,400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	138,050	263,900
リース債務	47,857	36,994
未払金	285,016	113,634
未払費用	756,398	205,735
前受金	346	40,526
未払法人税等	189,596	20,663
未払消費税等	80,412	—
賞与引当金	19,904	59,498
その他	74,005	35,553
流動負債合計	3,003,940	1,632,549
固定負債		
長期借入金	461,950	2,698,050
リース債務	101,418	62,723
長期前受収益	16,613	15,413
長期末払金	72,198	51,507
繰延税金負債	77,224	91,711
資産除去債務	539,996	535,454
固定負債合計	1,269,401	3,454,861
負債合計	4,273,342	5,087,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	100,000
資本剰余金		
資本準備金	195,393	100,000
その他資本剰余金	—	1,627,158
資本剰余金合計	195,393	1,727,158
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	868,587	1,011,915
利益剰余金合計	876,749	1,020,077
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	1,430,385	2,573,684
純資産合計	1,430,385	2,573,684
負債純資産合計	5,703,728	7,661,095

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,828,878	2,386,097
売上原価		
原材料期首たな卸高	68,531	48,560
当期原材料仕入高	1,118,240	807,356
合計	1,186,772	855,916
他勘定振替高	61,282	102,837
原材料期末たな卸高	48,560	43,215
売上原価合計	1,076,928	709,864
売上総利益	2,751,949	1,676,233
その他の営業収入	21,033	27,381
営業総利益	2,772,983	1,703,615
販売費及び一般管理費		
販売促進費	162,399	28,647
消耗品費	79,910	53,829
役員報酬	60,199	80,121
給与手当	1,459,960	1,175,495
賞与引当金繰入額	19,904	59,498
退職給付費用	12,377	9,398
法定福利費	224,627	161,025
福利厚生費	120,656	84,375
水道光熱費	215,631	137,661
地代家賃	1,028,802	583,155
減価償却費	426,814	149,918
その他	527,883	365,934
販売費及び一般管理費合計	4,339,167	2,889,060
営業損失(△)	△1,566,183	△1,185,445
営業外収益		
受取利息	30	42
助成金収入	8,436	—
雑収入	2,936	8,609
営業外収益合計	11,403	8,652
営業外費用		
支払利息	9,374	25,237
支払手数料	8,778	12,946
営業外費用合計	18,152	38,183
経常損失(△)	△1,572,932	△1,214,976
特別利益		
雇用調整助成金	665,201	919,596
助成金収入	292,438	2,641,791
特別利益合計	957,639	3,561,388
特別損失		
固定資産除却損	866	6,945
減損損失	153,577	532,182
店舗閉鎖損失	371,841	973
臨時休業による損失	1,330,873	1,790,024
特別損失合計	1,857,159	2,330,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,472,452	16,286
法人税、住民税及び事業税	9,600	32,023
法人税等還付税額	—	△173,550
法人税等調整額	269,471	14,486
法人税等合計	279,071	△127,041
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,751,523	143,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	631,793	195,393	—	195,393	8,162	3,697,202	3,705,364
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△77,091	△77,091
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△2,751,523	△2,751,523
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,828,615	△2,828,615
当期末残高	631,793	195,393	—	195,393	8,162	868,587	876,749

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△273,550	4,259,001	4,259,001
当期変動額			
剰余金の配当	—	△77,091	△77,091
当期純損失(△)	—	△2,751,523	△2,751,523
当期変動額合計	—	△2,828,615	△2,828,615
当期末残高	△273,550	1,430,385	1,430,385

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	631,793	195,393	—	195,393	8,162	868,587	876,749
当期変動額							
新株の発行	500,768	499,203	—	499,203	—	—	—
減資	△1,032,561	△594,596	1,627,158	1,032,561	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	143,327	143,327
当期変動額合計	△531,793	△95,393	1,627,158	1,531,764	—	143,327	143,327
当期末残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,011,915	1,020,077

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△273,550	1,430,385	1,430,385
当期変動額			
新株の発行	—	999,971	999,971
減資	—	—	—
当期純利益	—	143,327	143,327
当期変動額合計	—	1,143,299	1,143,299
当期末残高	△273,550	2,573,684	2,573,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,472,452	16,286
減価償却費	544,940	330,342
受取利息	△30	△42
支払利息	9,374	25,237
雇用調整助成金	△665,201	△919,596
助成金収入	△292,438	△2,641,791
固定資産除却損	866	6,945
減損損失	153,577	532,182
店舗閉鎖損失	208,420	973
売上債権の増減額 (△は増加)	70,720	△17,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,698	1,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,116	43,692
未払金の増減額 (△は減少)	16,761	△177,440
未払費用の増減額 (△は減少)	387,251	△552,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,212	39,593
長期前受収益の増減額 (△は減少)	16,613	△1,599
その他	164,609	△136,610
小計	△2,217,618	△3,449,939
利息の受取額	30	41
利息の支払額	△9,853	△23,008
雇用調整助成金の受取額	397,202	1,076,297
助成金の受取額	5,840	2,724,982
法人税等の還付額	—	173,554
法人税等の支払額	△3	△186,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,402	315,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,903	△71,771
無形固定資産の取得による支出	△59,262	△1,975
資産除去債務の履行による支出	—	△44,937
差入保証金の回収による収入	69,894	82,457
差入保証金の差入による支出	△9,736	△28,563
長期前払費用の取得による支出	△21,751	△15,214
保険積立金の積立による支出	△38,500	△38,500
その他の収入	2,418	6,657
その他の支出	△7,500	△19,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,341	△131,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,950,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	600,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△29,616	△138,050
セール・アンド・リースバックによる収入	63,712	—
リース債務の返済による支出	△49,527	△49,558
割賦債務の返済による支出	△14,565	△20,691
株式の発行による収入	—	999,971
配当金の支払額	△77,091	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892,912	2,691,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,830	2,875,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,685	1,529,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,854	4,405,317

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
固定資産	1,402,970
減損損失	532,182

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を単位とし、グルーピングしております。資産グループごとに、収益性の低下等により減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループの残存耐用年数に係る割引前将来キャッシュ・フローの合計額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。資産グループごとの将来キャッシュ・フローの算定に当たっては一定の仮定に基づいており、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定を置いております。

そのため今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	51,825
繰延税金負債	143,537
繰延税金負債(純額)	91,711

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画に基づいた課税所得を見積り、これに将来加算一時差異を加算し、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異等について、繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りについては一定の仮定に基づいており、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定を置いております。

そのため今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

3 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
資産除去債務	535,454

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗等の賃貸借物件について、店舗閉鎖時の原状回復費用を過去の実績等から算定し、これを現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。

そのため、将来の原状回復費用が見積額と異なる場合や経済状況の変化等により割引率に重要な変動が生じた場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた74,352千円は、「前受金」346千円、「その他」74,005千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	129.88円	204.62円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△249.84円	11.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,430,385	2,573,684
普通株式に係る純資産額(千円)	1,430,385	2,573,684
普通株式の発行済株式数(株)	11,265,300	12,830,200
普通株式の自己株式数(株)	252,260	252,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,013,040	12,577,940

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,751,523	143,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,751,523	143,327
普通株式の期中平均株式数(株)	11,013,040	12,337,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。